

世論調査・意識調査



「民意」や「社会のニーズ」といった言葉が近年ますます脚光を浴びています。行政/民間サービスの質の向上やマーケティングにとって、世論の把握は欠かすことのできない要素です。また、世論調査や意識調査を通じて、社会全体の風俗や習慣の変化を垣間見ることもできるでしょう。

ここでは、国や民間企業・マスコミなど、さまざまな機関が実施した世論/意識調査について調べる方法を紹介します。

【 】は当館資料の請求記号です。

1. 総合的な情報源 ~調べるきっかけに~

■『全国世論調査の現況』(内閣府大臣官房政府広報室 年刊)

【361.47/1N】

国や地方自治体、大学、新聞社・通信社・放送局などの報道機関等が前年度に実施した世論調査（対象者 500 人以上）を内閣府が毎年とりまとめて一覧にしているもの。主要な調査については結果の概要も掲載（本書の第 3 部）。どのような世論調査が行われているかを把握することができます。ただし、大規模調査を対象としているため、非常に個別具体的なテーマを探すには不向きなこともあります。

■『世論調査一覧』(内閣府大臣官房政府広報室)

【361.47/12N】

昭和 22 年 8 月～平成 14 年 3 月までに内閣府が実施した世論調査の一覧表。調査のテーマ、規模、調査方法等を掲載。調査結果は掲載されていませんので、別に発行された調査報告書を見る必要があります。

●Web 「世論調査 - 内閣府」 <http://www8.cao.go.jp/survey/>

上記 2 つの資料と同等の情報を得ることができます。

■『アンケート調査年鑑』(並木書房 年刊)

【361.91/2N】

民間企業や研究機関が発表したアンケート調査の結果(全文)を毎年 100 点以上掲載。1989 年の第 1 号から 1997 年の第 10 号までに掲載された分については、『日本人の生活意識調査情報事典』(並木書房 1998) 【361.91/23N】が、索引として利用できます。

●Web (財) 日本世論調査協会 <http://www.japor.or.jp/>

「世論調査インデックス」で、官民が実施した世論調査（2000 年以降）を一覧にしています。実施主体、テーマ、規模、調査方法等を掲載。4 月と 10 月に更新。調査結果は掲載されていませんが、内閣府が実施したものについては報告書の書名が、新聞社が実施したものについては該当記事の掲載日がわかるようになっています。

●Web 経済レポート情報 <http://www3.keizaireport.com/>

シンクタンクが公表する各種レポートをまとめて検索できるサイト。「意識調査」や「アンケート」などのキーワードで探してみましょう。

2. 内閣府が実施した世論調査の報告書

公的な世論調査の結果報告書です。主要なテーマについては何度も実施され、経年的な変化を追うことができるのが特徴です。

例:『体力・スポーツに関する世論調査』

【780/26N】

報告書の探し方

配置場所はテーマによって分かれていますので、まずはOPACで蔵書検索しましょう。

内閣府の世論調査報告書のほとんどは、『〇〇に関する世論調査』という書名で作成されますので、書名欄に「に関する世論調査」と入力して検索します。検索結果は書名順に表示されます。出版年順に並べ替えるには検

索結果一覧表の項目名

「出版年月」をクリックします。もう1回クリックします。

書名	に関する世論調査	この言葉を含む
著者名		この言葉を含む

リックすると出版年逆順(新しい順)になります。

■『月刊世論調査』(国立印刷局)

【雑/2332/#】【P36/10】

1969年から2007年4月まで発行されていた月刊誌。原則として毎月1テーマの調査結果を掲載。どの月にどんなテーマが掲載されたかについては、インターネットで利用できる雑誌論文データベース「CiNii Articles 日本の論文をさがす」(<http://ci.nii.ac.jp/>)をキーワード「月刊世論調査」で検索すると調べることができます。

3. テーマごとに関連データをまとめた資料

官民が行ったさまざまな統計調査やアンケート調査から、おもなデータを抜粋してテーマごとにわかりやすく図表化して1冊にまとめた資料です。一例として、次のようなものがあります。

『少子高齢社会総合統計年報(2014)』(三冬社 2013)

【365.5/69N】

『食生活データ総合統計年報(2013)』(三冬社 2013)

【498.5/15N】

『女性の暮らしと生活意識データ集(2013)』(三冬社 2012)

【367.2/788N】

『日本人の生活時間・2010 NHK 国民生活時間調査』(NHK出版 2011)

【365.5/22N】

これらの資料は、

社会・福祉・教育・生活などに関するもの

→3階 社会参考図書2

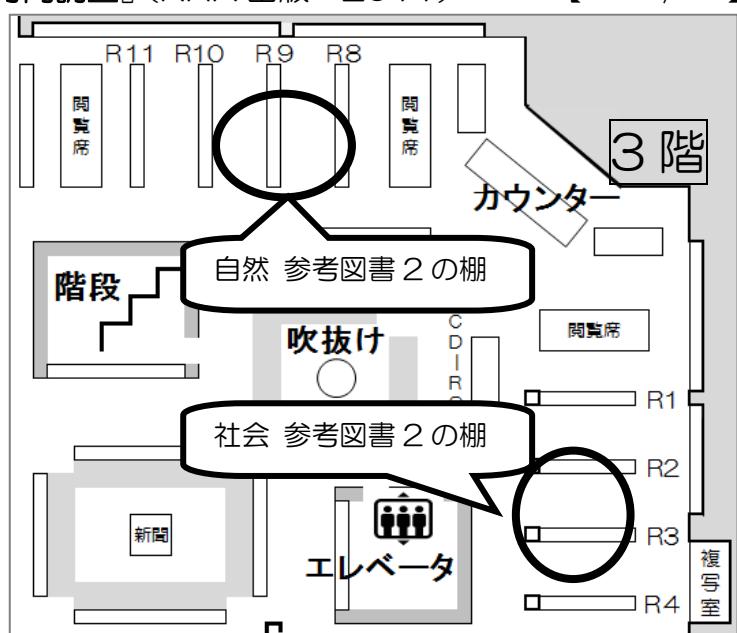
情報通信・健康・医療などに関するもの

→3階 自然参考図書2

などの棚にそれぞれ並んでいます。



年代の古い資料は、書庫にもあります。



4. マスコミ等が実施した世論調査のデータ

インターネットで利用できる主なもの（世論調査をまとめて掲載するページ）をご紹介します。新聞に掲載された記事については、当館でご利用いただける各種新聞記事データベースで検索することができます。

● Web 一般社団法人 中央調査社

<http://www.crs.or.jp/>

さまざまなテーマについて世論調査を実施している機関です。「調査データ」および「中央調査報」のページに、過去に行われた調査の結果概要が掲載されています。

● Web 世論調査（読売新聞：ホーム > 特集 > 世論調査・支持率 > 年次別調査）

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/>

年次ごとの調査テーマの一覧。各調査について、調査結果の紙面掲載日がわかります。

● Web 世論調査（朝日新聞：asahi.com > ニュース> 特集> 世論調査）

<http://www.asahi.com/special/08003/>

内閣支持率や政策に関する調査。最近の調査結果を順次掲載。



● Web 時事世論調査

<http://www.jiji.com/service/yoron/result/>

毎月調査される内閣支持率と、時事に関する調査を PDF ファイルで公開。

● Web 日経電話世論調査

<http://www.nikkei-r.co.jp/phone/>

内閣支持率に限定した世論調査です。2002 年以降の調査結果を公開。



● Web 世論調査（NHK 放送文化研究所）

<http://www.nhk.or.jp/bunkan/yoron/index.html>

とり上げているテーマは個人視聴率、放送、生活時間、社会や政治、政治意識。調査結果は、PDF ファイルで公開されている場合と、月刊誌『放送研究と調査』（請求記号）等に掲載される場合とがあります。

● Web 日本テレビ世論調査

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

内閣および政党支持率、景気動向を毎月とりあげるほか、時事に関する調査も実施。バックナンバーでは 2002 年 12 月以降の結果を掲載。

● Web 世論調査 | 報道ステーション | テレビ朝日

<http://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/index.html>

内閣および政党支持率を毎月とりあげるほか、時事に関する調査も実施。2006 年以降の結果を掲載。

● Web JNN 世論調査

http://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/

内閣および政党支持率を毎月とりあげるほか、時事に関する調査も実施。2001年4月以降の結果を掲載。

● Web FNN 世論調査

http://www.fnn-news.com/archives/yoron/inquiry_list.html

政権（内閣および政党支持率）や政策に関する調査。1999年以降の結果を掲載。

● Web 新報道 2001 今週の調査より（フジテレビ）

http://www.fujitv.co.jp/b_hp/shin2001/chousa/index.html

政権（内閣および政党支持率）や政策に関する調査。対象は首都圏の成年男女500人。2002年12月以降の結果を掲載。

5. 民間の調査会社が実施したネットリサーチのデータ

近年では、インターネットを介したさまざまなアンケート調査や意識調査がさかんに行われています。基本的には民間の調査会社が有償で行うものですが、調査結果の一部または全部が無料で公開されている場合もあります。このようなサイトの一例として、次のようなものがあります。

● Web レポセン （株）ボーダーズ提供 <http://reposen.jp/>



調査会社各社が公表するネットリサーチ等の結果を、まとめて検索できるサイト。

● Web 楽天リサーチ 自主調査レポート

<http://research.rakuten.co.jp/report/backnumber/>

● Web NTT コム リサーチ ポータル <http://research.nttcoms.com/database/index.html>

● Web マクロミル ネットリサーチ <http://www.macromill.com/>

! ネットリサーチは、対象者（回答者）がインターネット利用者層に限られることに留意しましょう。

i 大阪府が、府民の皆さんのご協力をいただいて行っているネットリサーチの結果は
大阪府の政策マーケティング・リサーチ（大阪府クイックリサーチ「おおさかQネット」）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/mr/>
で公表しています。



もっと詳しく → 3階カウンターにお気軽にお問い合わせください！